

## 6月期一時金交渉：不公平な旧原研職員のみ的大幅減額 機構の前進回答がなければ、23日には仮妥結できない

6月期一時金について、交渉が重ねられていますが、6月20日の時点において機構側の前進回答がありません。このままでは6月23日に協議成立、6月30日支給という機構の日程構想にあわせることが難しくなっています。

機構提案の第1の問題点は、一時金が切り下げ提案であるだけでなく、統合独立行政法人化や人件費削減の「行政改革」という環境があるにせよ、旧原研職員ばかりが切り下げられることです。

第2は、先の6級昇格審査への面接強行導入のように、統合後の人事評価制度について労使間の合意どころか、十分な交渉も無いうちに、一方的に評価や査定を導入される危険があることです。

第3は、これまで配算式については、かなり労組側の意見を汲んでいたものを廃止し、一方的に提案を押し付けようとしていることです。

### < 旧サイクル機構職員への査定提案 >

6月20日の拡大窓口交渉で、機構は旧サイクル機構の1級から5級の職員に対する6月期一時金への人事評価査定の入れ方の案を示しました。それによると3段階評価のAの人がプラス約2万円、Cの人がマイナス約4.6万円としています。どのような考え方でこの査定金額になるのか質問しても分かりやすい説明は得られませんでした。これまで、旧サイクル機構では一時金の査定について、Aはプラス0.15月、Cはマイナス0.15月とし、A査定の人とC査定の人をほぼ同数に調整していたようです。そのことと、今回の一時金ではAとCの数のバランスは取らないといていたことから推測すると、C査定をこれまでの0.15月に近い金額とし、C査定で浮いた金額をA査定の人で割って、A査定のプラス額にするつもりようです。先に報告したように、旧サイクル機構のやり方では、当初の目標を達成してもC評価になることがあるという話があります。これまでのやり方にせよ、今回の提案にせよ、どういう思想なのか、職員の志気を鼓舞するという面で理解できません。

評価や査定のあり方は、単に一時の給与の額が変わるというだけでなく、原子力機構に働く我々の、目的意識、労働意欲、ひいては機構が国民の負託に答える良い仕事を進められるかどうかにつながります。労組はその観点で重視しています。

6月21日労組は、機構側に一定程度の譲歩し、具体的に以下の要求を行ないました。機構は労組の要求に真摯に答えなければなりません。

旧サイクル機構職員も含め、人事評価による査定を行わないこと  
配算式を

( 本給 + 調整額相当額 + 扶養手当 ) × 2.215 + 定額 とすること。  
ただし、調整額相当額は旧サイクル機構職員の本給調整額及び、旧原研職員の場合は同年齢同学歴における旧サイクル職員の調整額と同じ額

上位級の役職加算を減額して必要な財源に充てること。

\*\*\*\*\*

## 労組役員選挙実施中

### 東海地区の投票日程

6月21日(水)から6月23日(金)10:00~18:00

投票所 組合事務所

高い投票率で新役員を選出しましょう

\*\*\*\*\*

### 第412回中央委員会を開催します。

日時：6月28日(水) 18:30~

場所：原子力科学研究所、研究1棟1F第5会議室

主な議題：活動報告、四半期会計報告、6月期一時金